

平成19年9月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年2月8日

上場会社名 ジョルダン 株式会社 (コード番号：3710 大証ヘラクレス G)
 (URL http://www.jorudan.co.jp/)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 佐藤 俊和 (TEL:(03)5369-4051)
 責任者役職・氏名 執行役員経営企画室長 岩田 一輝

1 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

- ① 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有 (添付資料12ページ「会計処理の変更」に記載しております。)
- ② 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無
- ③ 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 有 (大阪証券取引所の定める「ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に関する有価証券上場規程、業務規程、信用取引・貸借取引規程及び受託契約準則の特例の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、平成18年9月期第1四半期及び平成19年9月期第1四半期についてみずほ監査法人(旧中央青山監査法人)の四半期連結財務諸表(四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書)に対する手続きを受けております。)

2 平成19年9月期第1四半期財務・業績の概況(平成18年10月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		当期(四半期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期第1四半期	714	28.7	166	1.7	166	1.5	92	7.3
18年9月期第1四半期	554	19.9	163	29.4	164	30.3	86	22.2
(参考) 18年9月期	2,571		575		575		291	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月期第1四半期	17	68	—	—
18年9月期第1四半期	16	47	—	—
(参考) 18年9月期	55	44	—	—

(注) 1 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示します。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期(平成18年10月1日～平成18年12月31日)におけるわが国経済は、個人消費に弱さが見られ、原油価格の動向等に留意する必要があるものの、設備投資の増加、企業収益や雇用情勢の改善等により、景気は回復してまいりました。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資が緩やかに増加しており、情報サービス業の売上高は前年同四半期(平成17年10月1日～平成17年12月31日)と比べ増加傾向にあり、今後のソフトウェア・情報サービス需要についても、先行きは比較的良好と言える状況となっております。また、ブロードバンド化を含め、インターネット環境の普及が着実に進展しております。特に携帯電話につきましては、当第1四半期末(平成18年12月末)にはインターネット接続の契約数が8,200万件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、携帯電話向けに提供いたしております無料版「乗換案内」の検索回数は平成18年12月には月間8,800万回を超える等、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。

このような環境の中で、当第1四半期における当社グループの売上高は714,251千円(前年同四半期比28.7%増)、営業利益は166,597千円(前年同四半期比1.7%増)、経常利益は166,694千円(前年同四半期比1.5%増)、四半期純利益は92,850千円(前年同四半期比7.3%増)という経営成績となりました。

売上高につきましては、主として、乗換案内事業における売上高が636,747千円（前年同四半期比18.2%増）と順調に推移したことにより、前年同四半期と比べ増加いたしました。また、営業利益、経常利益及び四半期純利益につきましては、売上高が増加したことの影響が、人員の増加等による経費の増加の影響を上回ったことにより、前年同四半期と比べやや増加いたしました。

なお、当第1四半期は、前年同四半期に連結されていなかったゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスを連結の範囲に含めております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（乗換案内事業）

乗換案内事業は全体として、売上高・営業利益ともに順調な推移となりました。

携帯電話向けの事業につきましては、携帯電話向け有料サービスである「乗換案内NEXT」は順調に会員数が増加しており、前年同四半期末（平成17年12月末）には約36万人でありましたが、当第1四半期末（平成18年12月末）には44万人を超えております。その結果、売上高も前年同四半期と比べ大きく増加しております。また、広告につきましても、携帯電話向け無料版「乗換案内」へのアクセスが増加すると同時にクライアントの獲得も順調に進み、売上高も前年同四半期と比べやや増加いたしました。

「乗換案内」のパソコン向け製品である「乗換案内 時刻表対応版」等につきましては、前年同四半期と比べ売上高がやや増加いたしました。これは主に、当第1四半期から他社ソフトとのタイアップ販売を実施しているためであります。

「乗換案内インターネット3PLUS」等の法人向け製品の売上高につきましては、前年同四半期と比べやや減少しております。

旅行関連事業に関しましては、パソコン向けインターネット版「乗換案内」及び携帯電話向け「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の利用者等に対して、旅行商品の販売を実施しており、売上高は前年同四半期と比べ増加しております。

以上の結果、売上高636,747千円（前年同四半期比18.2%増）、営業利益242,735千円（前年同四半期比6.9%増）となりました。

（マルチメディア事業）

マルチメディア事業では、従来から携帯電話向けゲーム「ハムスター倶楽部」等の提供を行っており、その売上高は前年同四半期と比べ増加しております。また、前連結会計年度より事業を開始いたしました、各種メディアによる映像コンテンツ提供等につきましても、売上高を増加させる要因になっておりますが、当第1四半期の時点では利益の獲得には至っておりません。

以上の結果、売上高29,244千円（前年同四半期比231.4%増）、営業損失28,719千円（前年同四半期は16,297千円の損失）となりました。

（その他）

当第1四半期は、前年同四半期に連結されていなかったゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスを連結の範囲に含めていることにより、受託ソフトウェア開発及び情報関連機器リース等につきましても、前年同四半期と比べ売上高が増加しており、営業利益につきましても、主として売上高が増加したことにより、前年同四半期と比べ大きく増加いたしました。

以上の結果、売上高52,713千円（前年同四半期比599.2%増）、営業利益8,468千円（前年同四半期比273.0%増）となりました。

なお、上記の事業の種類別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及びセグメント間の内部取引による営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

（2）財政状態（連結）の変動状況

（単位：百万円未満切捨）

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月期第1四半期	2,219	1,830	80.7	341 06
18年9月期第1四半期	1,809	1,525	84.3	290 41
（参考）18年9月期	2,310	1,766	74.9	329 38

（注）18年9月期第1四半期の「純資産」、「自己資本比率」及び「1株当たり純資産」の数値については、従来の「株主資本」、「株主資本比率」及び「1株当たり株主資本」を記載しております。

〔財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等〕

当第1四半期末における財政状態は、前連結会計年度末（平成18年9月末）と比較しますと、資産は91,181千円減の2,219,789千円、負債は155,634千円減の389,063千円、純資産は64,453千円増の1,830,725千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、82,945千円減の1,837,719千円となりました。これは、現金及び預金が31,307千円減の1,284,200千円となったこと、受取手形及び売掛金が31,197千円減の456,842千円となったこと、及び繰延税金資産が16,947千円減の58,539千円となったこと等によるものであります。現金及び預金が減少しているのは、買掛金の支払い及び配当金の支払い等によるものであります。受取手形及び売掛金が減少しているのは、主に前期末までの売掛金の回収が進んだことによるものであります。

固定資産につきましては、8,235千円減の382,069千円となりました。これは、有形固定資産が3,093千円減の119,030千円となったこと、無形固定資産が4,231千円減の73,234千円、及び投資その他の資産が910千円減の189,804千円となったこと等によるものであります。

負債は、流動負債につきましては、151,647千円減の348,687千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が29,121千円減の113,384千円となったこと、賞与引当金が27,280千円減の19,300千円となったこと、役員賞与引当金が11,250千円減の3,750千円となったこと及び未払法人税等が92,074千円減の53,573千円となったこと等の影響が、未払費用が11,385千円増の52,381千円となったこと等の影響を上回ったことによるものであります。買掛金が減少しているのは、主に季節変動によるものであります。賞与引当金及び役員賞与引当金が減少しているのは、それぞれ賞与及び役員賞与の支払いによるものであります。未払法人税等が減少しているのは、法人税等の支払い等によるものであります。

固定負債につきましては、3,987千円減の40,376千円となりました。これは、長期借入金の返済によるものであります。

純資産は、株主資本につきましては、61,334千円増の1,791,477千円となりました。これは、四半期純利益92,850千円が、剰余金の配当31,516千円を上回った影響で、利益剰余金が61,334千円増の1,230,915千円となったことによるものであります。

少数株主持分につきましては、3,119千円増の39,248千円となりました。これは、少数株主利益の発生に伴うものであります。

3 平成19年9月期の連結業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日） 業績予想に変更はありません。

以 上

添付書類

連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

科 目	注記 番号	当四半期 (平成19年9月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成18年9月期 第1四半期末)	増 減		(参 考) 平成18年9月期
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,284,200	1,082,137	202,062	18.7	1,315,508
2 受取手形及び売掛金	※3	456,842	359,655	97,187	27.0	488,039
3 たな卸資産		14,584	1,115	13,469	1,207.7	12,008
4 繰延税金資産		58,539	53,510	5,028	9.4	75,486
5 その他		25,242	21,341	3,901	18.3	31,341
6 貸倒引当金		△1,690	△1,990	300	△15.1	△1,720
流動資産合計		1,837,719	1,515,770	321,949	21.2	1,920,664
II 固定資産						
1 有形固定資産	※2					
(1) 建物及び構築物	※1	28,808	7,624	21,183	277.8	29,138
(2) 機械装置及び運搬具		4,523	1,342	3,180	236.9	4,875
(3) 工具器具備品		35,299	37,150	△1,851	△5.0	37,710
(4) 土地	※1	50,400	—	50,400	—	50,400
有形固定資産合計		119,030	46,117	72,913	158.1	122,124
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		50,301	40,128	10,173	25.4	47,169
(2) その他		22,933	21,607	1,326	6.1	30,296
無形固定資産合計		73,234	61,735	11,499	18.6	77,466
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		32,990	30,240	2,750	9.1	33,857
(2) 敷金保証金		127,197	128,278	△1,080	△0.8	127,197
(3) 繰延税金資産		20,649	26,882	△6,233	△23.2	21,134
(4) その他		8,967	—	8,967	—	8,526
投資その他の資産合計		189,804	185,401	4,403	2.4	190,715
固定資産合計		382,069	293,254	88,815	30.3	390,305
資産合計		2,219,789	1,809,024	410,765	22.7	2,310,970

科 目	注記 番号	当四半期 (平成19年9月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成18年9月期 第1四半期末)	増 減		(参 考) 平成18年9月期
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		113,384	95,801	17,583	18.4	142,505
2 短期借入金		11,000	—	11,000	—	11,000
3 一年以内返済予定 長期借入金	※1	20,143	—	20,143	—	21,544
4 未払法人税等		53,573	51,070	2,503	4.9	145,647
5 未払消費税等		18,765	13,344	5,421	40.6	22,679
6 未払費用		52,381	51,748	633	1.2	40,996
7 賞与引当金		19,300	27,487	△8,187	△29.8	46,580
8 役員賞与引当金		3,750	4,400	△650	△14.8	15,000
9 返品調整引当金		11,808	16,979	△5,171	△30.5	11,530
10 その他		44,580	22,787	21,793	95.6	42,851
流動負債合計		348,687	283,618	65,069	22.9	500,335
II 固定負債						
1 長期借入金	※1	40,376	—	40,376	—	44,363
固定負債合計		40,376	—	40,376	—	44,363
負債合計		389,063	283,618	105,445	37.2	544,698
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金		—	277,375	△277,375	△100.0	—
II 資本剰余金		—	284,375	△284,375	△100.0	—
III 利益剰余金		—	964,844	△964,844	△100.0	—
IV 自己株式		—	△1,188	1,188	△100.0	—
資本合計		—	1,525,406	△1,525,406	△100.0	—
負債・少数株主持分 及び資本合計		—	1,809,024	△1,809,024	△100.0	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		277,375	—	277,375	—	277,375
2 資本剰余金		284,375	—	284,375	—	284,375
3 利益剰余金		1,230,915	—	1,230,915	—	1,169,581
4 自己株式		△1,188	—	△1,188	—	△1,188
株主資本合計		1,791,477	—	1,791,477	—	1,730,143
II 少数株主持分		39,248	—	39,248	—	36,129
純資産合計		1,830,725	—	1,830,725	—	1,766,272
負債純資産合計		2,219,789	—	2,219,789	—	2,310,970

(2) 四半期連結損益計算書

科 目	注記 番号	当四半期 (平成19年9月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成18年9月期 第1四半期)	増 減		(参 考) 平成18年9月期
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)
I 売上高		714,251	554,904	159,346	28.7	2,571,785
II 売上原価		340,512	246,994	93,517	37.9	1,272,976
売上総利益		373,738	307,909	65,828	21.4	1,298,809
返品調整引当金戻入額		11,530	16,671	△5,141	△30.8	16,671
返品調整引当金繰入額		11,808	16,979	△5,171	△30.5	11,530
差引売上総利益		373,460	307,601	65,858	21.4	1,303,950
III 販売費及び一般管理費	※1	206,863	143,772	63,090	43.9	728,739
営業利益		166,597	163,829	2,768	1.7	575,211
IV 営業外収益		465	409	55	13.6	1,309
1 受取利息		20	4	15	310.3	109
2 受取配当金		—	—	—	—	500
3 為替差益		102	403	△301	△74.5	410
4 消費税簡易課税差額収入		342	—	342	—	222
5 雑収入		0	0	△0	△61.4	66
V 営業外費用		368	—	368	—	1,083
1 支払利息		368	—	368	—	906
2 雑損失		—	—	—	—	176
経常利益		166,694	164,238	2,455	1.5	575,436
VI 特別利益		—	—	—	—	498
1 持分変動利益		—	—	—	—	498
VII 特別損失		866	847	19	2.3	13,558
1 固定資産売却損	※2	—	—	—	—	48
2 固定資産除却損	※3	—	—	—	—	6,530
3 投資有価証券評価損		866	—	866	—	6,133
4 減損損失		—	847	△847	△100.0	847
税金等調整前 四半期(当期)純利益		165,828	163,391	2,436	1.5	562,376
法人税、住民税 及び事業税		52,427	49,837	2,589	5.2	238,038
法人税等調整額		17,432	27,061	△9,629	△35.6	37,131
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		3,119	—	3,119	—	△4,023
四半期(当期)純利益		92,850	86,492	6,357	7.3	291,229

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期(平成19年9月期第1四半期)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年9月30日残高	277,375	284,375	1,169,581	△1,188	1,730,143	36,129	1,766,272
当四半期中の変動額							
剰余金の配当(千円)			△31,516		△31,516		△31,516
四半期純利益(千円)			92,850		92,850		92,850
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額)(千円)						3,119	3,119
当四半期中の変動額合計(千円)	—	—	61,334	—	61,334	3,119	64,453
平成18年12月31日残高(千円)	277,375	284,375	1,230,915	△1,188	1,791,477	39,248	1,830,725

(参考) 平成18年9月期

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成17年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	917,162	△1,188	1,477,723	—	1,477,723
連結会計年度中の変動額							
利益処分による剰余金の配当(千円)			△21,010		△21,010		△21,010
利益処分による取締役賞与金(千円)			△17,800		△17,800		△17,800
当期純利益(千円)			291,229		291,229		291,229
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)						36,129	36,129
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	252,419	—	252,419	36,129	288,548
平成18年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	1,169,581	△1,188	1,730,143	36,129	1,766,272

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当四半期 (平成19年9月期第1四半期)	前年同四半期 (平成18年9月期第1四半期)	(参考) 平成18年9月期
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社 ゼストプロ株式会社 有限会社プロセス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社ジェイ・オフタイム 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、株式会社ジェイ・オフタイムは、平成18年12月13日付けで解散し、四半期連結決算日現在清算中であります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社 ゼストプロ株式会社 有限会社プロセス 平成18年2月1日に第三者割当増資によりゼストプロ株式会社の株式を引受け、同社及び同社の子会社である有限会社プロセスを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	当四半期 (平成19年9月期第1四半期)	前年同四半期 (平成18年9月期第1四半期)	(参考) 平成18年9月期
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 株式会社ジェイ・オフタイム 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、四半期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用を行っていません。 なお、株式会社ジェイ・オフタイムは、平成18年12月13日付で解散し、四半期連結決算日現在清算中であります。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 同左 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、四半期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用を行っていません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 同左 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用を行っていません。</p>
3 連結子会社の（四半期）決算日等に関する事項	<p>四半期決算日が四半期連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社のうちゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスの第1四半期決算日は10月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスについては、同第1四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社のうちゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスの決算日は7月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスについては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p>

項目	当四半期 (平成19年9月期第1四半期)	前年同四半期 (平成18年9月期第1四半期)	(参考) 平成18年9月期
	<p>ロ たな卸資産 商品、製品、仕掛品 個別法に基づく原 価法 原材料 最終仕入原価法に 基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 但し、建物（建物 附属設備は除く）に ついては、定額法を 採用しております。 なお、耐用年数及び 残存価額について は、法人税法に規定 する方法と同一の基 準によっておりま す。</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフ トウェア 販売可能な見込有 効期間（3年以内） に基づく定額法 自社利用目的のソフ トウェア 社内における見込 利用可能期間（5 年）に基づく定額 法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による 損失に備えるため、 一般債権については 貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定 の債権については個 別に回収可能性を検 討して回収不能見込 額を計上しておりま す。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支 給する賞与の支出に 充てるため支給見込 額に基づき計上して おります。</p>	<p>ロ たな卸資産 製品 個別法に基づく原 価法 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及 び残存価額について は、法人税法に規定 する方法と同一の基 準によっておりま す。</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフ トウェア 同左</p> <p>自社利用目的のソフ トウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>	<p>ロ たな卸資産 製品、仕掛品 個別法に基づく原 価法 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 但し、建物（建物 附属設備は除く）に ついては、定額法を 採用しております。 なお、耐用年数及び 残存価額について は、法人税法に規定 する方法と同一の基 準によっておりま す。</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフ トウェア 同左</p> <p>自社利用目的のソフ トウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

項目	当四半期 (平成19年9月期第1四半期)	前年同四半期 (平成18年9月期第1四半期)	(参考) 平成18年9月期
	<p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p>	<p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 返品調整引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

当四半期 (平成19年9月期第1四半期)	前年同四半期 (平成18年9月期第1四半期)	(参考) 平成18年9月期
<p>(売上高の計上方法)</p> <p>従来、旅券販売につきましては、取扱高を売上高に計上する方法で会計処理をおこなっておりましたが、旅券取扱高が増加し重要性が増していることから、旅券販売の取引実態を勘案し、より明瞭に表示するため手数料相当分を売上高に計上する方法に変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比較して、売上高及び売上原価がそれぞれ48,846千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ4,400千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当第1四半期連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ67千円増加し、税金等調整前四半期純利益が779千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間連結財務諸表規則に準じた基準に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ15,000千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ268千円増加し、税金等調整前当期純利益が578千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

当四半期 (平成19年9月期第1四半期)	前年同四半期 (平成18年9月期第1四半期)	(参考) 平成18年9月期
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,730,143千円であります。</p>

表示方法の変更

当四半期 (平成19年9月期第1四半期)	前年同四半期 (平成18年9月期第1四半期)
<p>—————</p>	<p>前第1四半期連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金保証金」については、当第1四半期連結会計期間において総資産額の百分の五を超えることとなったため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結会計期間の「敷金保証金」は63,078千円であります。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当四半期 (平成19年9月期第1四半期末)	前年同四半期 (平成18年9月期第1四半期末)	(参考) 平成18年9月期
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 23,207千円(帳簿価額)</p> <p>土地 50,400千円(帳簿価額)</p> <p>合計 73,607千円(帳簿価額)</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定 8,508千円</p> <p>長期借入金 35,176千円</p> <p>合計 43,684千円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 71,388千円</p> <p>※3 四半期末日満期手形の会計処理については、手形手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当四半期の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期末日満期手形が四半期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,575千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 43,317千円</p>	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 23,319千円(帳簿価額)</p> <p>土地 50,400千円(帳簿価額)</p> <p>合計 73,719千円(帳簿価額)</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定 8,508千円</p> <p>長期借入金 37,303千円</p> <p>合計 45,811千円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 67,354千円</p>

(四半期連結損益計算書表関係)

当四半期 (平成19年9月期第1四半期)	前年同四半期 (平成18年9月期第1四半期)	(参考) 平成18年9月期
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 24,120千円</p> <p>給与手当 44,644千円</p> <p>賞与引当金繰入額 9,329千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 3,750千円</p> <p>通信費 12,527千円</p> <p>広告宣伝費 31,498千円</p> <p>減価償却費 2,734千円</p> <p>地代家賃 9,779千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,270千円</p> <p>支払手数料 31,130千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 12,399千円</p> <p>給与手当 30,712千円</p> <p>賞与引当金繰入額 2,800千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 4,400千円</p> <p>通信費 9,584千円</p> <p>広告宣伝費 14,628千円</p> <p>減価償却費 2,440千円</p> <p>地代家賃 7,360千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 750千円</p> <p>支払手数料 24,662千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 78,831千円</p> <p>給与手当 169,000千円</p> <p>賞与引当金繰入額 12,659千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 15,000千円</p> <p>通信費 33,571千円</p> <p>広告宣伝費 102,680千円</p> <p>減価償却費 10,146千円</p> <p>地代家賃 32,817千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,720千円</p> <p>支払手数料 108,435千円</p> <p>※2 固定資産売却損の内容</p> <p>車両運搬具 48千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容</p> <p>建物及び構築物 2,161千円</p> <p>工具器具備品 3,493千円</p> <p>原状復帰費用 876千円</p> <p>合計 6,530千円</p>

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当四半期(平成19年9月期第1四半期)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,255,000	—	—	5,255,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,333	—	—	2,333

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	31,516	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(参考)平成18年9月期

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,255,000	—	—	5,255,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,333	—	—	2,333

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	21,010	4.00	平成17年9月30日	平成17年12月26日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,516	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(リース取引関係)

当四半期 (平成19年9月期第1四半期)	前年同四半期 (平成18年9月期第1四半期)	(参考) 平成18年9月期																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">3,715</td> <td style="text-align: center;">2,229</td> <td style="text-align: center;">1,486</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">768千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">799千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,567千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">204千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	3,715	2,229	1,486	1年以内	768千円	1年超	799千円	合計	1,567千円	支払リース料	204千円	減価償却費相当額	185千円	支払利息相当額	16千円	<p>該当事項はありません。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">3,715</td> <td style="text-align: center;">2,043</td> <td style="text-align: center;">1,672</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">761千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">994千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,755千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">743千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">83千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	3,715	2,043	1,672	1年以内	761千円	1年超	994千円	合計	1,755千円	支払リース料	816千円	減価償却費相当額	743千円	支払利息相当額	83千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																							
有形固定資産 (工具器具備品)	3,715	2,229	1,486																																							
1年以内	768千円																																									
1年超	799千円																																									
合計	1,567千円																																									
支払リース料	204千円																																									
減価償却費相当額	185千円																																									
支払利息相当額	16千円																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
有形固定資産 (工具器具備品)	3,715	2,043	1,672																																							
1年以内	761千円																																									
1年超	994千円																																									
合計	1,755千円																																									
支払リース料	816千円																																									
減価償却費相当額	743千円																																									
支払利息相当額	83千円																																									

当四半期 (平成19年9月期第1四半期)	前年同四半期 (平成18年9月期第1四半期)	(参考) 平成18年9月期																																				
<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び四半期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>四半期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 (工具器具 備品)</td> <td>12,212</td> <td>8,107</td> <td>4,104</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>33,593千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,290千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,883千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料四半期末残高相当額は、未経過リース料四半期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の四半期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>10,448千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>495千円</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	四半期末 残高 (千円)	有形固定 資産 (工具器具 備品)	12,212	8,107	4,104	1年以内	33,593千円	1年超	14,290千円	合計	47,883千円	受取リース料	10,448千円	減価償却費	495千円		<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 (工具器具 備品)</td> <td>12,212</td> <td>7,611</td> <td>4,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>27,730千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,675千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,406千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>22,886千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,559千円</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	有形固定 資産 (工具器具 備品)	12,212	7,611	4,600	1年以内	27,730千円	1年超	9,675千円	合計	37,406千円	受取リース料	22,886千円	減価償却費	5,559千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	四半期末 残高 (千円)																																			
有形固定 資産 (工具器具 備品)	12,212	8,107	4,104																																			
1年以内	33,593千円																																					
1年超	14,290千円																																					
合計	47,883千円																																					
受取リース料	10,448千円																																					
減価償却費	495千円																																					
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																			
有形固定 資産 (工具器具 備品)	12,212	7,611	4,600																																			
1年以内	27,730千円																																					
1年超	9,675千円																																					
合計	37,406千円																																					
受取リース料	22,886千円																																					
減価償却費	5,559千円																																					

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

種類	当四半期 (平成19年9月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成18年9月期 第1四半期末)	(参考) 平成18年9月期
	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)
(1) 子会社及び関連会社株式 子会社株式 (非連結子会社)	—	7,000	866
(2) その他有価証券 非上場株式	32,990	23,240	32,990

(デリバティブ取引関係)

当四半期(平成19年9月期第1四半期)、前年同四半期(平成18年9月期第1四半期)及び(参考)平成18年9月期

いずれも該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当四半期(平成19年9月期第1四半期)及び(参考)平成18年9月期

いずれも該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当四半期(平成19年9月期第1四半期)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	635,822	29,240	49,188	714,251	—	714,251
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	925	4	3,525	4,455	(4,455)	—
計	636,747	29,244	52,713	718,706	(4,455)	714,251
営業費用	394,011	57,964	44,245	496,221	51,431	547,653
営業利益 又は営業損失(△)	242,735	△28,719	8,468	222,484	(55,886)	166,597

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品
- (2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム、映像コンテンツ
- (3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用55,886千円の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から、「売上高の計上方法」について会計処理の変更を行っております。これにより、当第1四半期連結会計期間の乗換案内事業における売上高及び営業費用が48,846千円減少しております。

前年同四半期(平成18年9月期第1四半期)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	538,539	8,825	7,539	554,904	—	554,904
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	538,539	8,825	7,539	554,904	—	554,904
営業費用	311,567	25,122	5,268	341,958	49,116	391,075
営業利益 又は営業損失(△)	226,972	△16,297	2,270	212,945	(49,116)	163,829

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品
- (2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム、映像コンテンツ
- (3) その他……受託開発ソフトウェア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用49,116千円の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準」について会計処理の変更を行っております。これにより、当第1四半期連結会計期間の乗換案内事業における営業費用が423千円増加し、営業利益が同額減少し、マルチメディア事業における営業費用が309千円増加し、営業利益が同額減少し、消去又は全社の項目における営業費用が3,600千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(参考)平成18年9月期

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,344,807	89,738	137,239	2,571,785	—	2,571,785
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	40	215	255	(255)	—
計	2,344,807	89,778	137,454	2,572,040	(255)	2,571,785
営業費用	1,470,428	208,108	115,818	1,794,355	202,218	1,996,574
営業利益 又は営業損失(△)	874,379	△118,329	21,635	777,684	(202,473)	575,211

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品
- (2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム、映像コンテンツ
- (3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用202,473千円の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準」について会計処理の変更を行っております。これにより、当連結会計年度のマルチメディア事業における営業費用が268千円減少し、営業損失が同額減少し、消去又は全社の項目における営業費用が15,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

当四半期(平成19年9月期第1四半期)、前年同四半期(平成18年9月期第1四半期)及び(参考)平成18年9月期

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

当四半期(平成19年9月期第1四半期)、前年同四半期(平成18年9月期第1四半期)及び(参考)平成18年9月期

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	当四半期 (平成19年9月期第1四半期)	前年同四半期 (平成18年9月期第1四半期)	(参考) 平成18年9月期
1株当たり純資産額	341円06銭	290円41銭	329円38銭
1株当たり 四半期(当期)純利益	17円68銭	16円47銭	55円44銭
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益	潜在株式がないため記載 していません。	同左	同左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	当四半期 (平成19年9月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成18年9月期 第1四半期)	(参考) 平成18年9月期
連結貸借対照表の純資産の部の合計 額(千円)	1,830,725	—	1,766,272
連結貸借対照表の純資産の部の合計 額から控除する金額(千円)	39,248	—	36,129
うち少数株主持分(千円)	39,248	—	36,129
普通株式に係る純資産額(千円)	1,791,477	—	1,730,143
普通株式の発行済株式数(千株)	5,255	—	5,255
普通株式の自己株式数(千株)	2	—	2
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	5,252	—	5,252

2. 1株当たり四半期(当期)純利益

項目	当四半期 (平成19年9月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成18年9月期 第1四半期)	(参考) 平成18年9月期
連結損益計算書上の四半期(当期) 純利益(千円)	92,850	86,492	291,229
普通株式に係る四半期(当期) 純利益(千円)	92,850	86,492	291,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,252	5,252	5,252

(重要な後発事象)

当四半期 (平成19年9月期第1四半期)	前年同四半期 (平成18年9月期第1四半期)	(参考) 平成18年9月期
	<p>(ゼストプロ株式会社の第三者割当増資の引受)</p> <p>提出会社は、平成18年1月26日開催の取締役会決議に基づき、ゼストプロ株式会社の第三者割当増資を引き受けました。これにより、同社は提出会社の連結子会社となりました。</p> <p>1 目的</p> <p>これまで提出会社は「乗換案内」の法人向け製品の提供を行う場合、主に開発人員の面から、経路検索や運賃計算等の機能のみの提供を中心に行ってまいりました。今後は、法人内の基幹系システム全体の企画・開発についても、業務の受託に取り組んでまいりたく、同社の第三者割当増資を引き受けることにいたしました。</p> <p>2 ゼストプロ株式会社の概要</p> <p>(1) 主な事業内容</p> <p>システム・ソフトウェアの企画・設計・開発・保守</p> <p>(2) 資本金の額</p> <p>38百万円 (平成17年12月31日現在)</p> <p>なお、提出会社による第三者割当増資の引受後、同社の資本金の額は63百万円となっております。</p> <p>3 第三者割当増資の引受の内容</p> <p>(1) 払込完了日</p> <p>平成18年2月1日</p> <p>(2) 引受株式数</p> <p>普通株式1,000株</p> <p>(3) 引受価額</p> <p>1株につき50,000円</p> <p>(4) 引受総額</p> <p>50百万円</p> <p>(5) 引受後の持分比率</p> <p>56.8%</p>	